

高齢者の買い物行動の経年変化が健康状態に与える影響についての 縦断的研究

研究年度 令和 5年度

研究期間 令和 5年度

研究代表者名 竹内昌平

共同研究者名

研究の目的

「買い物環境」と呼ばれる生鮮食料品店やファストフード店などの生活に密接している店舗の有無が、住民の食生活、栄養素摂取量、健康状態に影響することに関する研究が近年盛んになっているが、実際に本邦でも買い物環境の悪化が観測されることが多くなってきた。その中で、不利な買い物環境が高齢者の低栄養状態を引き起こすことが指摘されている。当然、買い物環境の正確な理解には移動に関する情報が必要なのだが、個人の移動状況といった詳細な位置情報までも含めた研究はほとんど行われていない。

研究代表者は、小規模コホート研究として、買い物環境と買い物行動を含む生活行動圏に関する縦断的研究を続けており、実際に生活している個人に着目し、買い物行動を含む個人の移動を追跡した上で、高齢者の生活行動の範囲に上限がある可能性や買い物先を選ぶ理由などを明らかにしてきた。

新型コロナウイルス感染症（以後、COVID-19）の流行において、買い物行動と行動変容について確認したが、生活において必須である買い物行動は全員が変化させていたわけではなかった。より詳細に調べていきたいが、近年は COVID-19 の流行の規模が大きく、継続した調査を行うことができなかった。

本研究では、対象者の追跡調査を再開し、買い物環境および買い物行動における移動距離の経年的な変化および買い物行動を含む運動量を確認していくことで、環境を考慮した上で高齢者の運動と健康の関連を調べ、高齢者が将来的にわたり健康に暮らすことに貢献することを目的としている。

研究実施について

上記、研究目的に合わせ、今年度も調査を企画、準備してきた。しかし、対象者が高齢であること、および COVID-19 の流行に加え、インフルエンザの流行も見られたことから、対象者の感染防御に対して、万全の保証ができないことから、調査を断念することとなった。

一方で、今年度は、スーパーマーケットの閉店によるフードデザート形成が予見される事態が近隣地域に生じた。そのため、当該地区、自治会長に連絡を取り、スーパーマーケット閉店前後の調査について、ともに実施していくことを協議していくことができた。

フードデザートに代表される買い物環境の劣化は、海外のみならず本邦でも徐々に確認されることが多くなってきているため、今後も同様のテーマに関して追跡を続けていこうと思う。

研究成果

今年度は、上記の通り新たな調査は実施できなかったため、過去のデータを洗い直し、検討してみた。以前、COVID-19の流行において、どのような事由で対策を開始したのか確認した際、表のような結果を得ていた。

きっかけとなった事由	時期（2020年）	対策を開始した人（人）	回答割合（19人中）
学校の臨時休業の要請	2月27日	11	0.58
長崎県1例目の発生	3月14日	7	0.37
クルーズ船ダイヤモンドプリンセスの報道	2月5日	5	0.26

その際、買い物行動にどのような変化があったのかをまとめると買い物行動に変化があった人が20人中11人で、そのうち10人が買い物にかかる時間、頻度、および買い物に行く時間帯を変化させ、1人は消毒を行うという回答であった。これは、ヒトとの接触を避けるという基本（3密の回避）が良く理解できている内容であり、その後、この変化が継続したかどうかを今後は注視していく必要があると考えている。

現在、5類に移行されたこともあり、COVID-19の流行が収まっていると勘違いした言説が多いが、実際には未だに流行は続いているし、今年度はインフルエンザなど既存の感染症も例年より大きな流行を起こしていた。買い物行動という生活をするうえで避けては通れない行動の変化は、これら感染症の流行に対する対策としてはとても大切なことであり、今後も研究を継続し、確認していきたい。